

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月15日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
【会社名】	株式会社アイドマ・ホールディングス
【英訳名】	Aidma Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 陽平
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号
【電話番号】	03 - 6455 - 7935 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 阿部 光良
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号
【電話番号】	03 - 6455 - 7935 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 阿部 光良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第 1 四半期 連結累計期間	第16期 第 1 四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日	自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日
売上高 (千円)	2,070,868	2,510,319	9,058,029
経常利益 (千円)	752,256	589,896	2,224,701
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	460,767	345,457	1,270,245
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	459,685	345,096	1,283,414
純資産額 (千円)	4,475,282	5,644,315	5,299,218
総資産額 (千円)	6,872,327	8,684,372	9,072,368
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.32	22.68	83.49
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	29.30	21.97	80.76
自己資本比率 (%)	65.1	65.0	58.4

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、第 1 四半期連結会計期間において、株式会社Proud Partnersが第三者割当により新規発行する普通株式を取得し、持分法適用関連会社にしております。

この結果、2023年11月30日時点では、当社グループは当社、子会社12社及び持分法適用関連会社 1 社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による状況が、感染法上の位置づけが変わったことにより影響は緩和されつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響等から原材料の高騰や為替の影響により物価上昇が続いており、継続して景況感が不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、テレワークが浸透し、就労の多様化が徐々に進展する一方で、企業における人手不足はますます深刻な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、中小企業を中心に営業リソース不足が深刻化している環境を、アウトソーシング拡大のビジネスチャンスとして捉え、主力サービスのセールス・プラットフォームサービスを中心とし、積極的にワーク・イノベーション事業の展開を推進してまいりました。その結果、在宅ワークが定着化した環境下におけるオンラインセールスの手法を必要とする多くの中小、中堅企業からご発注を頂くことになりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,510,319千円（前年同四半期21.2%増）、営業利益は582,652千円（同22.4%減）、経常利益は589,896千円（同21.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は345,457千円（同25.0%減）となりました。

なお、当社グループは、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### 財政状態の状況

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は8,684,372千円となり、前連結会計年度末に比べ387,996千円減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、5,676,077千円となり、前連結会計年度末に比べ512,579千円の減少となりました。これは主に、1年以内償還予定有価証券の増加により有価証券が489,999千円増加した一方、投資有価証券の取得や法人税等の支払いにより現金及び預金が1,142,575千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、3,008,294千円となり、前連結会計年度末に比べ124,583千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が306,475千円増加し、のれんが51,969千円及び繰延税金資産が45,791千円減少したことによるものであります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,040,056千円となり、前連結会計年度末に比べ733,092千円減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、2,802,234千円となり、前連結会計年度末に比べ719,975千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が501,052千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、237,821千円となり、前連結会計年度末に比べ13,117千円の減少となりました。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,644,315千円となり、前連結会計年度末に比べ345,096千

円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金345,457千円の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、顧客価値向上のために、既存サービスの機能拡充に取り組むほか、新サービスの開発にも取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の研究開発費は2,000千円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携及び第三者割当増資引受け)

2023年8月9日開催の取締役会において、株式会社Proud Partnersが第三者割当により新規発行する普通株式の取得をすることを決議し、2023年9月1日付で当該株式を取得したことにより同社を持分法適用関連会社化いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,408,000
計	51,408,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,233,740	15,233,980	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	15,233,740	15,233,980		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 2023年12月27日付で新株予約権が行使されたことにより、発行済株式総数が240株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月30日		15,233,740		1,075,225		1,065,225

(注) 2023年12月1日から12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が240株増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,219,800	152,198	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 13,840		
発行済株式総数	15,233,740		
総株主の議決権		152,198	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイドマ・ ホールディングス	東京都品川区上大崎2-13-30	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,645,680	4,503,104
売掛金	583,649	620,070
有価証券	10,000	500,000
その他	218,399	357,912
貸倒引当金	269,072	305,010
流動資産合計	6,188,657	5,676,077
固定資産		
有形固定資産	173,418	168,833
無形固定資産		
ソフトウェア	87,164	80,457
のれん	1,001,578	949,608
顧客関連資産	112,416	106,500
無形固定資産合計	1,201,159	1,136,565
投資その他の資産		
投資有価証券	778,817	1,085,292
繰延税金資産	408,026	362,235
その他	322,288	255,366
投資その他の資産合計	1,509,132	1,702,895
固定資産合計	2,883,710	3,008,294
資産合計	9,072,368	8,684,372



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	259,886	242,408
短期借入金	350,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	41,780	44,713
未払法人税等	715,848	214,795
未払金	492,523	293,275
未払費用	175,075	169,114
契約負債	1,214,268	1,227,550
その他	272,828	230,375
流動負債合計	3,522,210	2,802,234
固定負債		
長期借入金	234,155	221,038
資産除去債務	16,783	16,783
固定負債合計	250,938	237,821
負債合計	3,773,149	3,040,056
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,075,225	1,075,225
資本剰余金	1,072,958	1,072,958
利益剰余金	3,121,703	3,467,161
自己株式	287	287
株主資本合計	5,269,600	5,615,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,177	28,816
その他の包括利益累計額合計	29,177	28,816
新株予約権	440	440
純資産合計	5,299,218	5,644,315
負債純資産合計	9,072,368	8,684,372

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	2,070,868	2,510,319
売上原価	506,005	685,560
売上総利益	1,564,862	1,824,759
販売費及び一般管理費	813,937	1,242,107
営業利益	750,925	582,652
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	-	1,999
償却債権取立益	2,003	6,043
その他	284	736
営業外収益合計	2,288	8,779
営業外費用		
支払利息	377	1,284
シンジケートローン手数料	250	250
その他	330	1
営業外費用合計	957	1,535
経常利益	752,256	589,896
税金等調整前四半期純利益	752,256	589,896
法人税、住民税及び事業税	277,818	198,487
法人税等調整額	13,671	45,950
法人税等合計	291,489	244,438
四半期純利益	460,767	345,457
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,767	345,457

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	460,767	345,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,082	360
その他の包括利益合計	1,082	360
四半期包括利益	459,685	345,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,685	345,096
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社Proud Partnersが第三者割当により新規発行する普通株式を取得し、持分法適用関連会社に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	350,000 "	350,000 "
差引額	4,500,000 "	4,500,000 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	13,594千円	17,977千円
のれんの償却額	20,841 "	51,969 "

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、ワーク・イノベーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、サービスごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	ワーク・イノベーション事業	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
営業支援	1,504,837	1,727,444
人材支援	450,826	722,578
その他	115,204	60,296
顧客との契約から生じる収益	2,070,868	2,510,319
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,070,868	2,510,319

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	30円32銭	22円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	460,767	345,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	460,767	345,457
普通株式の期中平均株式数(株)	15,194,993	15,233,628
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	29円30銭	21円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	533,423	490,112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1 月15日

株式会社アイドマ・ホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 高 史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイドマ・ホールディングスの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイドマ・ホールディングス及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。